

資本主義の崩壊を單める 編を科學的につくり居る。

資本主義の崩壊の原因を科學的に知つて居る。
本の増大は結果利潤を過激に導く。その結果後者は最終的政策として求めて実行しなければならぬ産業合理化、科学的管理法、産業増進の一の術策を採用するに利いた。即ち費撫の組織を改革し、競争を完備し生産規模を改良し、最も精銳にして能力の發揮し得る游撫者を少數だけ便役する様になつた結果、從來の懸念消極者の大部分は職を失ひ、常備的勞働者休賃銀の値下と賃金条件の改善修下を強制された。

斯くて資本主義が發展の頂上から崩壊期に瀕するべ失業者は急激に増加する。見よ正に最後的崩壊へ急テンポに進行しつゝある日本の失業者多數は昨年秋以来大量的に失業者を衝頭へ拵げ出しつゝある。此の失業の大難をカルシヨウ政府など思惟することが出来ず二月末に三十五万余人(大阪府不^{三十五万三千人})と報じてゐる。眞実は此の数倍の失業者が食とためて窮屈しつゝある。

我等は此の失業の反対とこれ等失業救濟の施設なる斗争を展開することは、南猿田、北岸和也、カルシヨウ、大阪警察署を廻ることと原稿を提出することである。

実行方略

一、失業反対の全國的共同委員会の設置

組合關係工場には組合より失業反対の啟事告を發すること
組合關係以外の事業会社、工場には官督信函を通じて啟事告をしならる
因不可避的に失業などす工場は生業資金に相当存牛當を發給すること
並失業者を派出するが如き産業合理化的監督に總対抗すること。

失業者に対する対策

1. 政府、公共團体、そして政務事業を起すこと。
2. 金部の資金を急剎子で生業投産資金に即時貸出すこと
3. 失業中、大阪府その他大都市の自治体は公設市場より切符を發行せしめ、市保証の下に生活資料を供給し就職自就職先より日給、月賃の形式にて回収する権利を有すること
4. 家負は失業中支払猶豫を守る様借家法の改正要求する。
5. 電車、鉄道、電車は失業中は無負輸送のことを要求する。
6. 印刷、失業保険を実施せしめること。
7. その他必要な計算。